

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月12日

上場会社名 株式会社 レーサム

上場取引所 JQ

コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小町 剛

TEL 03-5157-8881

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	7,152	△31.9	420	—	75	—	154	—
21年8月期第2四半期	10,510	—	△14,256	—	△15,027	—	△25,988	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	335.68	—
21年8月期第2四半期	△56,397.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	55,985	19,104	34.1	41,457.43
21年8月期	60,411	19,270	31.3	40,988.02

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 19,104百万円 21年8月期 18,887百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	72.7	2,700	—	2,000	—	1,600	—	3,472.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	460,814株	21年8月期	460,814株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	—株	21年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	460,814株	21年8月期第2四半期	460,814株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年4月9日付で、第2四半期において資産運用事業が低調に推移したことに起因して、第2四半期連結業績予想を修正いたしました。通期の連結業績予想につきましては、第2四半期終了後の足元において、資産運用事業が堅調に実績を積み上げてきていることから、平成21年10月16日発表の当初予想を据え置いております。

なお、本資料の業績予想及び将来に関する記述につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外における財政・金融政策の効果などから、輸出を始めとして、景況感に持ち直しの兆しは見受けられるものの、依然厳しい雇用・所得環境が継続しており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

国内の不動産市場においては、個人富裕層を中心に、安定的に家賃収入が見込める不動産投資の優位性は継続しております。また、国内の金融機関においては、中小企業金融円滑化法の施行にともない、返済期日における返済条件緩和に対する柔軟な対応が拡大しており、担保不動産が任意売却に至らないケースが増大していることから、個人富裕層を中心とする不動産投資に対する期待利回りは、一段と低下の兆しを見せてきております。

このような環境認識を踏まえ、資産運用事業においては、特に大口顧客との緊密度の高い関係構築と、一人ひとりのお客様の不動産投資意欲への対応力の強化に努めるとともに、サービシング事業においては、既に保有する買取債権からの丁寧な回収活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,152百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は420百万円（前年同期は営業損失14,256百万円）、経常利益は75百万円（前年同期は経常損失15,027百万円）、四半期純利益は154百万円（前年同期は四半期純損失25,988百万円）となりました。前年同期においては、低価法の適用を含む全ての保有資産の評価見直しを実施したことにより大幅な損失を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、低価法等による保有資産の評価見直しによる損失の発生はございませんでした。

なお、資金調達面においては、平成21年12月には新たな取引金融機関から期間3年での長期借入が実現したほか、平成22年3月末に期限が到来した2金融機関からの借入金37億円については、同額での継続が実行されており、自己資本比率についても、34.1%と健全な水準を堅持しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させていただいたお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

第2四半期連結累計期間および第2四半期終了直後の平成22年3月単月における不動産の販売および調達実績は以下のとおりとなっております。

(1) 販売用不動産の販売実績

(億円未満四捨五入)

平成21年9月～平成22年2月 (第2四半期累計期間：6ヶ月間)	平成22年3月 単月	
	販売契約締結	販売決済完了
43 億円／9 件	26 億円／6 件	15 億円／4 件

(2) 販売用不動産の調達実績

(億円未満四捨五入)

平成21年9月～平成22年2月 (第2四半期累計期間：6ヶ月間)	平成22年3月 単月	
	仕入契約締結	仕入決済完了
17 億円／8 件	24 億円／6 件	20 億円／5 件

当第2四半期においては、平成21年12月4日に施行となった中小企業金融円滑化法の影響等により、担保不動産が任意売却に至らないケースが増加したことにより、一時的に不動産の調達環境が悪化した影響を受け、販売実績についても低調な結果となりました。

その結果、売上高は4,331百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は264百万円（前年同期は営業損失15,272百万円）となりました。

その一方で、従来にも増して、よりお客様のニーズに寄り添った対応を強化すべく、特に大口の個人富裕層のお客様と緊密度の高い関係構築を図り、お客様の個別の不動産投資意欲を汲み取った商品の確保に注力いたしました。その結果、第2四半期終了直後の平成22年3月においては、一取引あたり10億円を超える金額での個人富裕層への収益不動産の販売、および個人富裕層への大型の自宅分譲用土地の販売を含め、単月実績として、販売契約締結ベースでは26億円、うち15億円は平成22年3月中の販売決済も既に完了しております。

②証券化事業

当事業においては、主に国内外の機関投資家および個人富裕層向けに、運用ニーズに応じた不動産私募ファンドを組成し、これらの私募ファンドからアセットマネジメント業務を受託することにより、アセットマネジメントフィー等の収益を得ております。

前会計年度の期初において当社がアセットマネジメント業務を受託している私募ファンドは5件ありましたが、前会計年度中の運用受託期限の到来等により、当期初においては2件となっております。

当第2四半期累計期間においては、期初の予定通りのアセットマネジメントフィーが計上された結果、当事業における売上高は17百万円（前年同期比90.3%減）、営業利益は10百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

③プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件における賃貸管理、ならびに建物管理等の不動産投資運用のサービスを提供してきており、不動産の市況にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第2四半期累計期間においても、投資運用サービスの対価としてのプロパティマネジメントフィー収入は堅調に推移しておりますが、資産運用事業の商品として保有する不動産からの賃料収入については、昨年度における保有商品の圧縮により、前年同期の約550百万円から約210百万円へ減少した結果、当事業における売上高は814百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益は179百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

④サービシング事業

当事業においては、当社グループが平成9年に日本で初となる金融機関からの不良債権の購入（当時の購入形態はローン・パーティシペーション）を果たして以来、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関より、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等をおこなってきております。

前年同期の損益、売上高3,338百万円、営業利益806百万円のうち、売上高1,380百万円、営業利益360百万円は、特定の大型案件における回収が実現したことによるものでありましたが、当第2四半期累計期間においては大型案件の回収は見込んでおらず、期初のビジネスプランに沿った回収を進めた結果、当事業における売上高は1,675百万円（前年同期比49.8%減）、営業利益は155百万円（前年同期比80.7%減）となりました。なお、当期においては、期初のビジネスプランにおいて、下期に比重をおいた回収を想定しており、期初のビジネスプラン対比において、現時点では予定通りの回収実績となっております。

⑤投融資事業

当事業においては、主に資産運用事業を始めとする各事業に資する事業および企業等への投資および融資をおこなってきております。

前連結会計年度の期初に約2,000百万円ありました貸付金残高は、前連結会計年度において、期限到来による回収等を進めてきた結果、当期初においては74百万円まで減少させてまいりました。当第2四半期累計期間においては、当該貸付金からの利息収入が計上された結果、当事業における売上高は0.8百万円（前年同期比95.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

⑥その他の事業

当事業においては、主に連結子会社のゴルフ場、レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾートを運営しております。

当ゴルフ場においては、昨年の夏から秋にかけて、一部コースの改修を実施したことで、秋口において一時的に予約数が減少し減収となったものの、既にコース改修効果も現われ、予約状況の改善が図られた結果、当事業における売上高は324百万円（前年同期比64.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比83.0%の減少）となりました。前年同期比での減収の主な要因は、前連結会計年度においては、ゴルフ場運営以外にもオペレーションを伴った固定資産（不動産）からの事業収益が計上されていたことによるものであり、前年同期におけるゴルフ場のみの損益は、売上高323百万円、営業損失15百万円と、引き続き改善基調を堅持しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、52,846百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1,393百万円は増加したものの、販売用不動産が1,730百万円、買取債権が1,805百万円、未収還付法人税等が2,053百万円及び営業貸付金が74百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、3,068百万円となりました。これは、主として、投資有価証券が486百万円減少したこと（内訳 当社オリジネーションの不動産担保ローン証券を証券化したデット・ポジションへの投資の終了による減少：342百万円、持分法適用会社を連結子会社としたことによる減少：121百万円等）、本社オフィスの賃料引き下げにより敷金が31百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は55,985百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、36,881百万円となりました。これは、バランスシートの健全化を目的として、短期借入金を960百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）を1,773百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）を1,000百万円減少させたこと及び匿名組合預り出資金の減少142百万円等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、19,104百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が154百万円増加したこと及び外貨建ての営業投資有価証券の評価替えにより、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したものの、子会社株式の追加取得により少数株主持分が382百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,393百万円増加し、9,317百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,929百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を237百万円計上したこと、法人税等の還付が1,960百万円あったこと、販売用不動産を1,730百万円減少させたこと、買取債権を1,803百万円減少させたこと等による資金の増加要因が、利息の支払い313百万円、未払消費税等の減少150百万円等の資金の減少要因を大きく上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、61百万円の増加となりました。これは、主として、子会社株式の取得による支出240百万円、及びマスターリース契約締結に伴う敷金の差入れにより投資その他の資産の取得による支出83百万円が発生したものの、前述の証券化プログラムの終了により投資有価証券の払戻による収入341百万円、及び本社オフィスの敷金の返還等に伴い投資その他の資産解約等による収入38百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,734百万円の減少となりました。これは、主として、短期借入金の減少960百万円、長期借入れによる収入400万円及び長期借入金の返済による支出2,173百万円、ならびに社債償還による支出1,000百万円によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の実績等を勘案した結果、平成22年4月9日付で第2四半期連結業績予想を修正いたしました。通期連結業績予想につきましては、当第2四半期終了後の足元において、既に同事業が堅調に実績を積み上げてきていることから、平成21年10月16日に発表いたしました当初の予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する

会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,317	7,924
営業未収入金	106	106
営業貸付金	—	74
営業投資有価証券	840	779
販売用不動産	3,864	5,595
仕掛販売用不動産	29,080	28,960
買取債権	10,017	11,822
繰延税金資産	453	543
未収還付法人税等	19	2,072
その他	285	259
貸倒引当金	△1,137	△1,456
流動資産合計	52,846	56,681
固定資産		
有形固定資産	1,743	1,825
無形固定資産	419	450
投資その他の資産		
投資有価証券	334	820
繰延税金資産	0	0
出資金	29	29
その他	1,012	950
貸倒引当金	△471	△472
投資その他の資産合計	905	1,329
固定資産合計	3,068	3,604
繰延資産		
社債発行費	69	124
繰延資産合計	69	124
資産合計	55,985	60,411
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,200	3,160
1年内返済予定の長期借入金	3,908	4,920
1年内償還予定の社債	22,000	4,000
未払法人税等	2,070	2,178
前受金	134	130
賞与引当金	4	0
機構改革損失引当金	—	25
その他	620	844
流動負債合計	30,939	15,258

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
固定負債		
社債	1,500	20,500
長期借入金	1,041	1,803
流動化調整引当金	35	19
預り敷金	1,535	1,588
匿名組合預り出資金	1,828	1,970
固定負債合計	5,941	25,882
負債合計	36,881	41,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,025	6,871
株主資本合計	19,379	19,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△274	△336
評価・換算差額等合計	△274	△336
少数株主持分	—	382
純資産合計	19,104	19,270
負債純資産合計	55,985	60,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	10,510	7,152
売上原価	22,763	5,655
売上総利益又は売上総損失(△)	△12,253	1,497
販売費及び一般管理費	2,002	1,076
営業利益又は営業損失(△)	△14,256	420
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	78	—
その他	65	10
営業外収益合計	158	12
営業外費用		
支払利息	813	300
持分法による投資損失	13	—
社債発行費償却	98	55
その他	4	1
営業外費用合計	929	357
経常利益又は経常損失(△)	△15,027	75
特別利益		
負ののれん発生益	—	153
前期損益修正益	61	—
賞与引当金戻入額	35	—
関係会社配当金	—	7
特別利益合計	96	161
特別損失		
減損損失	2,856	—
機構改革損失	1,282	—
関係会社株式評価損	270	—
貸倒引当金繰入額	382	—
その他	0	—
特別損失合計	4,792	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,723	237
法人税、住民税及び事業税	343	3
過年度法人税等戻入額	—	△15
法人税等調整額	5,885	90
法人税等合計	6,229	78
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159
少数株主利益	36	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,988	154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,723	237
減価償却費	309	118
のれん償却額	95	—
負ののれん発生益	—	△153
減損損失	2,856	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	550	△322
保守補償引当金の増減額(△は減少)	△1	—
流動化調整引当金の増減額(△は減少)	△0	16
機構改革損失	1,282	—
機構改革損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25
前期損益修正益	△61	—
関係会社株式評価損	270	—
受取利息及び受取配当金	△92	△10
社債発行費償却	98	55
支払利息	813	300
持分法による投資損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	134	△0
営業貸付金の回収による収入	1,861	74
販売用不動産の増減額(△は増加)	17,901	1,730
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	197	△120
販売用不動産証券の増減額(△は増加)	446	—
買取債権の増減額(△は増加)	942	1,803
前受金の増減額(△は減少)	△5	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	264	△150
預り敷金の増減額(△は減少)	△273	△52
匿名組合預り出資金の増減額(△は減少)	15	△142
匿名組合出資金の払戻による収入	0	14
その他	△133	△111
小計	7,656	3,271
利息及び配当金の受取額	92	10
利息の支払額	△834	△313
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	638	1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,553	4,929

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△6
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資その他の資産の取得による支出	△0	△83
投資その他の資産の解約等による収入	16	38
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の払戻による収入	—	341
投資有価証券の償還による収入	20	—
子会社株式の取得による支出	—	△240
関係会社株式の取得による支出	△7	△1
関係会社株式の払戻による収入	25	—
関係会社の清算による収入	—	10
出資金の払込による支出	△3	—
出資金の払戻による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,182	△960
長期借入れによる収入	2,520	400
長期借入金の返済による支出	△6,607	△2,173
社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△230	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,500	△3,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△953	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	14,727	7,924
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,774	9,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	資産運用 事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	4,998	77	1,154	3,338	20	921	10,510	—	10,510
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	99	5	—	—	3	108	(108)	—
計	4,998	176	1,160	3,338	20	925	10,619	(108)	10,510
営業利益又は営 業損失(△)	△15,272	153	439	806	△75	33	△13,915	(340)	△14,256

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
(2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
(3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
(4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
(5) 投融資事業 : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
(6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	資産運用 事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	4,331	17	814	1,675	0	313	7,152	—	7,152
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	10	10	(10)	—
計	4,331	17	814	1,675	0	324	7,163	(10)	7,152
営業利益又は営 業損失(△)	264	10	179	155	△1	5	613	(192)	420

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
(2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
(3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
(4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
(5) 投融資事業 : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
(6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。